

1. 平成30年度の事業報告（成果と課題について）

平成30年度事業方針は、指定管理運営は第3期の終了年となる今期、次期指定管理申請に向けて準備を整えると共に期首に打ち立てた「ほっとけない」課題に対し、「ほっとかない」社会環境作りにおける3つの事業方針(①～③)を基盤として事業を展開し、その中で以下の5つを重点項目として、各種の取組を実施した。

- ①NPO・市民活動のパブリック・リレーション力向上（組織情報開示と活動内容発信）
- ②NPO・市民活動のインフラストラクチャー及びキャパシティービルディング
- ③NPO・市民活動を支える仕組みの構築
（寄付文化醸成、潜在的活動層・潜在的関心層へのアプローチ）

<各分野別主要事業内容>

1. 多様なツールを用いた情報発信

- ・2016年秋から稼働を開始した『情報共有ポータルサイト』は、当初、月に1万件前後であったビュー数/ビジット数が、イベント・情報の掲載頻度を向上させることにより、月に約二倍近くのもの閲覧数を得る「情報発信サイト」としての機能を発揮させてきた。
- ・Facebookでは投稿記事の内容を工夫し、エンゲージメント数(「いいね」「シェア」の反応)を増やすことに注力し、今までにないファン層に広める工夫をおこなった。

2. 講座内容の編成

- ・前年度より市民活動の「支援者層・理解者層」を育成する目的で初歩講座の位置づけで実施してきた「市民公開講座」を寄付文化醸成促進も兼ねて実施した。

◇「市民公開講座」

- ① 5/29 開催「祇園祭-市民に支えられる祭」(祇園祭山鉾連合会協力)
- ② 12/16 開催 第一部「お世話され上手のススメ」(講師：釈徹宗氏)※講師都合で中止
第二部「魂でもいいから、そばにいてー3.11 後の霊体験を聞くー」
(講師：奥野修司氏)

- ・各種講座では、新企画として「交流サロン(団体同士が気軽に話ができる場作り)」やNPO・市民活動と市民のつながりを作る講座として「女性に知ってほしい、あなたを支えるNPOの活用法」など、市民活動への「つながり」を目的とした講座や、団体にとって必要な「組織基盤強化」を目的とした「効果的な資金調達のために」(3回連続講座)・「NPOの組織基盤の整備と強化」などの団体組織運営強化のための講座を実施した。
- ・講座運営のための広報活動として、四半期ごとの講座ガイドや個別の講座案内チラシを作成し、積極的なPRと集客をおこなった。

3. 寄附文化醸成に向けた事業構成

- ・「市縁堂2018」では、「京都らしさ」をテーマに活動していることにフォーカスした参加団体の公募を行った。京都のまち・市民のために日頃一般には知られていないが社会課題に対して懸命に取り組んでいる団体の活動を広く知ってもらおうと共に彼らの活動を支える支援者として、会場では寄付や応援メッセージを募集し、寄付文化の醸成を目的に開催した。

運営にはボランティアによる協力を企画した。京都橘大学の学生 20 数名が会場運営で参加し、市民活動の実践体験を学ぶ機会となった。

- ・また、広く市民の来場を促す施策として、同日に公開講座を開催した。寄付を促す策としては、京都プラスバンド協力による「クリスマス・チャリティ・コンサート」を前年同様、前日に開催し、終演後に団員より募金をつのり、前年より多くの寄付をいただいた。
- ・5年間毎年発行してきた「寄付ラボ」の最終版(第5弾)を制作した。本号では寄付について総括することを目的とし、各界で活躍されている方々による「寄付に関する提言」をまとめて編集した。

4. 潜在的活動層・潜在的関心層へのアプローチ

- ・潜在的活動層ー潜在的関心層に向けた紙面媒体として、「hotpot」を2号(計2万部)発行した。今年度も市民向けの市民活動への導入媒体としたコンセプトにて編集した。

◇hotpot Vol.68号のコンセプト

「ロゴマーク・スローガン」をテーマとして、京都市の各区や団体(NPO・企業等)のロゴマーク、SDGs(持続可能な開発目標)などをテーマにミニ知識を掲載した。

◇hotpot Vol.69号のコンセプト

「資格」をテーマに社会の中での「女性と資格の歴史」、各種団体が実施している社会課題に取り組む際の検定試験などを紹介し、団体の活動意義を掲載した。

- ・従来、団体情報ファイル・書籍等を配架していた情報コーナーの活用頻度低下に伴い、市民活動の場として有効に活用できる方法を職員間で検討し、情報ファイルの一部を撤去して、多目的スペースへのレイアウト変更を実施した。今後、このスペースが団体にとっての活動報告の場や、市民の居場所(サードスペース)として利用を促すように工夫をした。
- ・「祇園祭ごみゼロ大作戦 2018」におけるボランティア・コーディネート、市民活動総合センターの業務として昨年に引き続き実施した。コーディネートに際しては、運営主体や多様な協力団体と協働しながら事前の募集説明から当日の運営までを実施した。

5. 人材育成

- ・前年から実施している「理事と職員による個別メンター制度」を本年度も継続して実施した。各職員の働き方や業務内での課題について、各職員は昨年度とは別の理事からヒアリングを受け、違う面からのアドバイスを得ることが出来た。
- ・毎月の勉強会(相談業務での事例検証)では職員の相談対応での力量の強化を促し、NPO・企業・学術機関等との連携につながる「SDGs(持続可能な開発目標)」について学習の機会も設け、次年度以降の事業展開で必要となる知識習得をおこなった。